

令和5年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち
(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

【会計】一般会計

施策4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	61	証明書コンビニ交付事業
担当所属	市民課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,954千円		11,000千円			17,954千円

【事業の概要】

事業の概要	・機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。 ・システム保守の委託を行います。 ・市町村運営負担金を支出します。
事業の目的	証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	・発行件数は、令和元年度2,237件、令和2年度4,613件、令和3年度10,344件と倍増以上で伸びています。 ・住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
8 旅費		
普通旅費	2千円	職員の出張に要する交通費
11 役務費		
手数料	10,827千円	証明書発行テスト手数料、コンビニ交付に係る発行委託手数料(51,863件)及びシステムクラウドサービス手数料
12 委託料		
コンビニ交付システム連携再構築委託料	11,000千円	コンビニ交付システムの標準化対応に係る経費
13 使用料及び賃借料		
機器賃借料	2,337千円	証明書コンビニ交付システムの賃借料
18 負担金補助及び交付金		
コンビニ交付運営負担金	4,788千円	コンビニ交付運営負担金
計	28,954千円	